

SASB対照表

トピック	会計指標	カテゴリ	測定単位	コード	開示内容	参照
エネルギー マネジメント	(1)エネルギー消費総量 (2)系統電力の割合 (3)再生可能エネルギーの割合	定量	ジュール(GJ)、 パーセンテージ(%)	RT-EE-130a.1	(1) 19,718,000 GJ (2) 84% (3) 9.1% ^{*1}	▶ 東芝グループ「環境負荷全容」 ▶ 事業活動における気候変動への対応
有害廃棄物管理	有害廃棄物の発生量、リサイクル率	定量	メートルトン(t)、 パーセンテージ(%)	RT-EE-150a.1	有害廃棄物総量:3,100 t ^{*2} リサイクルされた割合:83% ^{*3} 焼却量:10% ^{*4}	▶ 東芝グループ「環境負荷全容」 ▶ 事業活動における廃棄物量の抑制
	報告対象の流出事故数と集計量、回収量	定量	件数、 キログラム(kg)	RT-EE-150a.2	対象物質数:25 ^{*5} 排出・移動量:744,052 kg ^{*5} 土壌への排出・移動はありません。	
製品の安全性	リコール件数、総リコール数	定量	件数	RT-EE-250a.1	2022年度に開始したリコールの件数:自発的なリコール1件 対象のユニット数:191台	▶ 製品安全・品質不具合に関する情報開示
	製品の安全性に関する法的手続きに起因する 金銭的損失の総額	定量	報告通貨	RT-EE-250a.2	—	
製品ライフ サイクル管理	IEC62474申告可能物質を含む 収益別製品の割合	定量	利益ごとの パーセンテージ(%)	RT-EE-410a.1	東芝グループは、製品をつくる段階での環境配慮の一環として、グリーン調達を推進しています。「グリーン調達ガイドライン」の中で「東芝グループ環境関連物質リスト」を定め、IEC 62474 Declarable Substancesのうち主要な法規制関連物質を対象とした調達品の含有化学物質を管理しています。「グリーン調達ガイドライン」は、1999年以来、製品の含有化学物質に関する法規制の強化などに対応して随時改定しています。	▶ 東芝グループ「グリーン調達ガイドライン」 ▶ グリーン調達・グリーン購入
	ENERGY STAR®の基準を満たす 対象製品の収益の割合	定量	利益ごとの パーセンテージ(%)	RT-EE-410a.2	東芝テック(株)が製造・販売している複合機(一部除く)がENERGY STAR®の基準を満たしていますが、その売上が東芝グループ連結売上高に占める割合(%)は大きくありません。	
	再生可能エネルギー関連、 エネルギー効率関連製品の収益	定量	報告通貨	RT-EE-410a.3	当社は電気をつくる・おくる・ためる・かしくつかうための機器・システム・サービスを幅広く提供しております。電力の安定供給と環境調和の両立を実現し、将来の世代まで安心して暮らせる社会を築くことを目指しています。	
資材調達	クリティカルマテリアルの 使用に伴うリスクの管理に関する説明	議論と分析	n/a	RT-EE-440a.1	東芝グループは、BCP(Business Continuity Plan)の観点から、2012年に「調達BCPガイドライン」を制定し、サプライチェーン寸断リスクの極小化と、寸断した場合の復元までの時間短縮を目指し、同年、サプライチェーン上流に遡った企業情報を管理する仕組みを構築しています。	▶ サプライチェーンリスクへの対応
企業倫理	(1)汚職と賄賂、および (2)反競争的行動を防止するための ポリシーと実践の説明	議論と分析	n/a	RT-EE-510a.1	独禁法遵守と贈収賄等の腐敗行為の防止に精力的に取り組んでいます。各々について国内外の法令をふまえたコンプライアンスプログラムおよびこれに基づくガイドラインなどを定め、その中でカルテルや贈収賄、ファシリテーションペイメント(Facilitation Payment)など、対象となる行為を明確に定義し、禁止しています。また、コンプライアンスプログラムおよびガイドラインなどでは社内体制を定め、公務員との接触にかかる事前審査や、関係者についての贈収賄リスクを把握するためのデューディリジェンスポリシーを定めています。さらにはコンプライアンスプログラムの定めに則り、教育の実施、自主監査、などを徹底しています。違反行為や違反が懸念される行為があった場合の通報制度として、従業員向けには内部通報制度を、また調達取引先向けにはクリーン・パートナー・ラインを設け、利用を勧奨することで違反の防止や違反に繋がる事態の早期把握に努めています。	▶ 独占禁止法の遵守と腐敗防止
	賄賂または汚職に関連する法的手続の 結果としての金銭的損失の総額	定量	報告通貨	RT-EE-510a.2	0円	
	反競争的行動の規制に関連する 法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	定量	報告通貨	RT-EE-510a.3	0円	

アクティビティ指標	カテゴリ	測定単位	コード	開示内容	参照
製品カテゴリ別の生産台数	定量	件数	RT-EE-000.A	東芝グループは、持続可能な社会に貢献するため、幅広い事業領域で、製品・サービスをグローバルに提供しています。	▶ 東芝グループの事業領域
従業員数	定量	件数	RT-EE-000.B	106,648人 ^{*6}	▶ 基本データ

※1: 再生可能エネルギーは太陽光由来のものをさします。
 ※2: 有害廃棄物総量は、廃棄物の処理および清掃に関する法律(以下、廃棄物処理法)で定める特別管理産業廃棄物の量を示しています。
 ※3: リサイクル量は、廃棄物処理法で定める特別管理産業廃棄物のうち、再利用、再資源化した量をさします。

※4: 焼却量は、廃棄物処理法で定める特別管理産業廃棄物のうち、焼却・熱回収した量をさします。
 ※5: 米国のComprehensive Environmental Response, Compensation, and Liability Act (CERCA)に定める物質のうち、当社で管理している物質の排出・移動量を元に作成しています。
 ※6: 2023年3月31日時点。

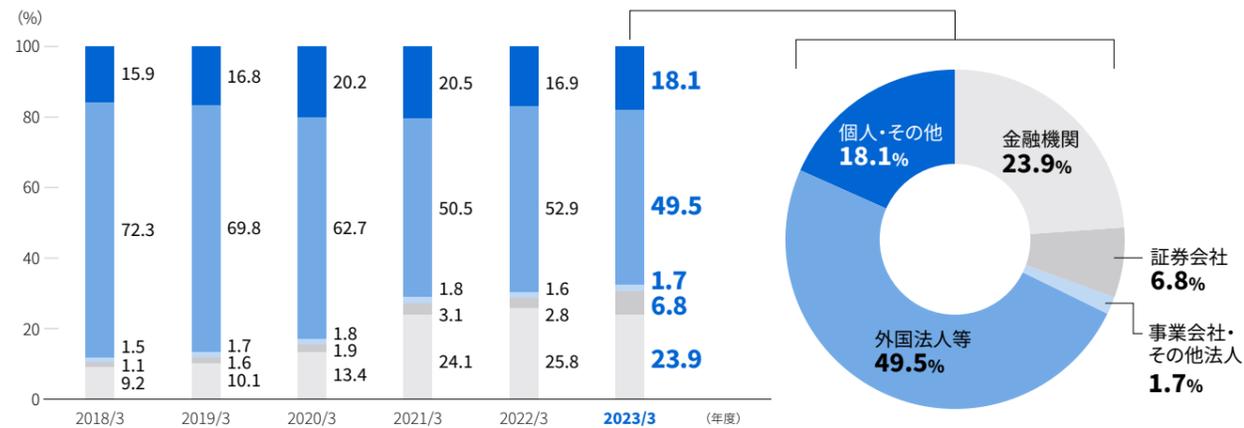
株式情報

株主構成

(各年3月31日現在)

	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
■個人・その他	15.9 %	16.8 %	20.2 %	20.5 %	16.9 %	18.1 %
■外国法人等	72.3	69.8	62.7	50.5	52.9	49.5
■事業会社・その他法人	1.5	1.7	1.8	1.8	1.6	1.7
■証券会社	1.1	1.6	1.9	3.1	2.8	6.8
■金融機関	9.2	10.1	13.4	24.1	25.8	23.9

注 持株比率は自己名義株式の単元数を「個人・その他」に含めて計算しています。



大株主

(2023年3月31日現在)

株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	11.1 %
SUNTERA (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF ECM MASTER FUND	4.6
CHINOOK HOLDINGS LTD	3.6
(株)日本カストディ銀行(信託口)	3.0
BCSL CLIENT RE BBPLC NYBR	2.9
日本生命保険相互会社	2.6
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	2.5
東芝持株会	2.2
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	1.9
CGMI PB CUSTOMER ACCOUNT	1.8

- 注 1. 上記大株主の表の持株比率は発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しています。
 2. 2021年3月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、2021年2月26日現在、ブラックロック・ジャパン(株)が4,124千株、ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシーが455千株、ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インクが631千株、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシーが482千株、ブラックロック(ネザールランド)BVが782千株、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッドが850千株、ブラックロック・アセット・マネジメント・カナダ・リミテッドが517千株、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッドが1,676千株、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズが5,725千株、ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、が7,625千株、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(キューケー)リミテッドが848千株、共同で23,720千株(株券等保有割合5.21%)を保有している旨が記載されていますが、当社としては2023年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができなため、上記表には含めていません。
 3. 2022年3月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、エフィッシモ キャピタル マネージメント ピーティーイー エルティエディーが、2022年3月24日現在、42,868千株(株券等保有割合9.90%)を保有している旨が記載されていますが、当社としては2023年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができなため、上記表には含めていません。
 4. 2022年6月2日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、2022年5月26日現在、ファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシーが5,962千株、チヌーク・ホールディングス・リミテッドが16,998千株、共同で22,960千株(株券等保有割合5.30%)を保有している旨が記載されていますが、当社としては2023年3月31日現在におけるファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシーおよびチヌーク・ホールディングス・リミテッドの実質保有株式数の確認ができなため、ファラロン・キャピタル・マネジメント・エルエルシーについては、上記表に含めておらず、チヌーク・ホールディングス・リミテッドについては、株主名簿の記載内容に基づいて記載しています。
 5. 2023年3月29日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、3Dインベストメント・パートナーズ・プライベート・リミテッドが、2023年3月22日現在、21,233千株(株券等保有割合4.90%)を保有している旨が記載されていますが、当社としては2023年3月31日現在における実質保有株式数の確認ができなため、上記表には含めていません。

株価関連情報

	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
株価 (円、年度) ^{注1}					
最高	3,980	4,030	4,010	5,245	5,938
最低	2,842	1,982	2,301	3,825	4,023
日経平均株価 (円)	21,205.81	18,917.01	29,178.80	27,821.43	28,041.48
発行済株式総数 (百万株)	544	455	455	433	433
時価総額 (十億円) ^{注2}	1,917.6	1,082.9	1,702.7	2,014.1	1,925.3
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) (円)	1,641.85	(236.39)	251.25	442.05	292.56
1株当たり年間配当金 (円)	30	20	80	220	220
配当性向 (%) (連結)	1.83	—	31.8	49.8	75.2
株主総数 (人)	270,570	269,067	270,598	228,187	228,229
株価収益率 (倍)	2.15	—	14.89	10.52	15.19
株価キャッシュ・フロー倍率 (倍)	2.0	(3.3)	8.5	7.3	8.7
株価純資産倍率 (倍)	1.3	1.1	1.5	1.7	1.5

- 注 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。
 注1 株価は2017年8月1日から2021年1月28日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、2021年1月29日から2022年4月3日までは東京証券取引所市場第一部におけるもの、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。
 注2 時価総額=期末株価×発行済株式総数

株価・出来高の推移



* 2018年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、2018年4月に行われたものと仮定し、株価・出来高を算定しています。

連結子会社・持分法適用会社

連結子会社

(2023年3月31日現在)

国内

- | | | |
|---------------------|----------------------------------|-----------------------|
| ● (株)ジャパンセミコンダクター | ● 東芝エネルギーシステムズ(株) | ● 東芝テック(株)* |
| ● 加賀東芝エレクトロニクス(株) | ● 東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス(株) | ● 東芝テックソリューションサービス(株) |
| ● 西芝電機(株) | ● 東芝産業機器システム(株) | ● 東芝電材マーケティング(株) |
| ● 原子燃料工業(株) | ● 東芝インフラシステムズ(株) | ● 東芝トレーディング(株) |
| ● (株)ニューフレアテクノロジー | ● 東芝ITサービス(株) | |
| ● 東芝データ(株) | ● 東芝ライテック(株) | |
| ● 東芝デバイス&ストレージ(株) | ● 東芝マテリアル(株) | |
| ● 東芝デジタルソリューションズ(株) | ● 東芝プラントシステム(株) | |
| ● 東芝エレベータ(株) | | |

上記21社を含め計88社
* 上場会社

海外

- | | | |
|----------------------|-------------------------|--------------------|
| ● 東芝アメリカビジネスソリューション社 | ● 東芝ゴルフ社 | ● 東芝テックシンガポール社 |
| ● 東芝アメリカ電子部品社 | ● 東芝水力機器杭州社 | ● 東芝テック英国画像情報システム社 |
| ● 東芝アメリカ社 | ● 東芝産業機器アジア社 | ● 東芝電力流通システム・アジア社 |
| ● 東芝アジア・パシフィック社 | ● 東芝情報機器フィリピン社 | ● 東芝電力流通システム・インド社 |
| ● 東芝オーストラリア社 | ● 東芝インターナショナル米国社 | ● ティーピーエスシー・インド社 |
| ● 東芝中国社 | ● 東芝国際調達香港社 | ● ティーピーエスシー・タイ社 |
| ● 東芝大連社 | ● 東芝ジェイエスダブリュー・パワーシステム社 | |
| ● 東芝エレクトロニクス台湾社 | ● 東芝照明(昆山)社 | |
| ● 東芝電梯(中国)社 | ● 東芝セミコンダクタ・タイ社 | |
| ● 東芝電梯(瀋陽)社 | ● 東芝テックヨーロッパ画像情報システム社 | |
| ● 東芝システム欧州社 | ● 東芝テックフランス画像情報システム社 | |
| ● 東芝欧州社 | ● 東芝泰格情報システム(深圳)社 | |

上記30社を含め計165社

持分法適用会社

(2023年3月31日現在)

国内

- | | | |
|----------------------|-------------------|-----------------|
| ● イーレックスニューエナジー佐伯(株) | ● KK6安全対策共同事業(株) | ● ウイングアーク1st(株) |
| ● キオクシア(株) | ● SBS東芝ロジスティクス(株) | |
| ● キオクシアホールディングス(株) | ● 東芝三菱電機産業システム(株) | |

上記7社を含め計47社

海外

- | | | |
|---------------------------|--------------------------------|-------------------|
| ● 常州東芝変圧器社 | ● 河南平芝高圧開閉器社 | ● TMEIC米国社 |
| ● 大連東芝機車電気設備社 | ● 平高東芝(河南)開閉器部品製造社 | ● TMEICインド社 |
| ● ジーイー東芝タービンコンポーネンツ・メキシコ社 | ● シュネデル東芝インバータ社 | ● 東芝三菱電機工業系統(中国)社 |
| ● エムティジェイブイ | ● ティディエス リチウムイオン バッテリー グジャラート社 | |

上記11社を含め計83社

沿革

- | | | |
|------|----|---|
| 1875 | 7 | 創業(1882年から田中製造所と称す。後の(株)芝浦製作所) |
| 1890 | 4 | 白熱舎創業(後の東京白熱電燈球製造(株)) |
| 1896 | 1 | 東京白熱電燈球製造(株)設立(1899年東京電気(株)と改称) |
| 1904 | 6 | (株)芝浦製作所設立 |
| 1939 | 9 | (株)芝浦製作所と東京電気(株)が合併して東京芝浦電気(株)となる |
| 1942 | 10 | 芝浦マツダ工業(株)、日本医療電気(株)を合併し、家庭電器製品を拡充 |
| 1943 | 7 | 東京電気(株)(旧東京電気無線(株)、東洋耐火煉瓦(株)を合併し、通信機製品(柳町工場、小向工場)を拡充 |
| 1950 | 2 | 企業再建整備計画に基づき、43工場、2研究所のうち、15工場、1研究所をもって第二会社14社(東京電器器具(株)(現東芝テック(株)を含む)を設立、10工場を売却、1工場を閉鎖し、17工場、1研究所をもって新発足 |
| | 4 | 東芝車輛(株)を合併し、車両製品を拡充 |
| 1955 | 11 | (株)電業社原動機製造所を合併し、水車製品(蒲田工場)を拡充 |
| 1961 | 11 | 石川島芝浦タービン(株)を合併し、タービン製品(タービン工場)を拡充 |
| 1984 | 4 | (株)東芝に商号変更 |
| 1999 | 4 | 社内カンパニー制へ移行 |
| 2001 | 7 | 本店を神奈川県川崎市から東京都港区に移転 |
| 2003 | 6 | 委員会等設置会社(現在の指名委員会等設置会社)に移行 |
| | 10 | 製造業プラント向け電機設備事業をティーエムエイエレクトリック(株)(現東芝三菱電機産業システム(株))に会社分割 |
| 2006 | 10 | ウェスチングハウス社グループを買収 |
| 2009 | 10 | ハードディスク装置事業を富士通(株)から譲受 |
| 2010 | 10 | 携帯電話事業の富士通(株)との統合に伴い、同事業を富士通東芝モバイルコミュニケーションズ(株)(現FCNT(株))に譲渡 |
| 2011 | 7 | ランディス・ギア社グループを買収 |
| 2012 | 3 | (株)産業革新機構(現(株)産業革新投資機構)、当社、ソニー(株)および(株)日立製作所が出資し、(株)産業革新機構が中心となり運営する(株)ジャパンディスプレイに東芝モバイルディスプレイ(株)の全株式を譲渡 |
| | 8 | 東芝テック(株)が、リテール・ストア・ソリューション事業を米国法人IBM社(International Business Machines Corporation)から譲受 |
| 2016 | 3 | 東芝メディカルシステムズ(株)(現キヤノンメディカルシステムズ(株))の全株式を譲渡 |
| | 6 | 東芝ライフスタイル(株)の株式の80.1%を譲渡 |
| 2017 | 3 | ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社等に対する米国連邦倒産法第11章に基づく再生手続の開始により、ウェスチングハウス社グループが東芝グループから除外 |
| | 4 | メモリ事業を旧 東芝メモリ(株)に会社分割 |
| | 7 | 社会インフラ事業を東芝電機サービス(株)(現東芝インフラシステムズ(株))に会社分割
電子デバイス事業を東芝デバイス&ストレージ(株)に会社分割
ICTソリューション事業を東芝ソリューション(株)(現東芝デジタルソリューションズ(株))に会社分割 |
| | 7 | ランディス・ギア社グループの全株式を譲渡 |
| | 10 | エネルギー事業を東芝エネルギーシステムズ(株)に会社分割 |
| 2018 | 2 | 東芝映像ソリューション(株)(現TVS REGZA(株))の株式の95%を中国法人ハイセンスグループに譲渡 |
| | 6 | 旧 東芝メモリ(株)の全株式を譲渡 |
| | 10 | 東芝クライアントソリューション(株)(現Dynabook(株))の株式の80.1%をシャープ(株)に譲渡
(2020年8月にDynabook(株)の株式の19.9%をシャープ(株)に譲渡) |
| 2022 | 8 | 東芝キャリア(株)の株式の55%をGlobal Comfort Solutions LLC社に譲渡 |

会社概要 (2023年3月31日現在)

株式会社 東芝

東京都港区芝浦1丁目1番1号(本店所在地)

創業	1875年7月
従業員数	107千人(連結)
決算期	3月31日
発行可能株式総数	10億株
発行済株式総数	433,137,955株
株主数	185,721人
上場証券取引所	東京、名古屋
証券コード/ISIN	6502/JP359 2200004
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社

- 本報告書につきましては、監査法人による監査を受けておりません。
- 予想および見通しに関して
この資料には、東芝グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれています。これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定および所信に基づく見込みです。東芝グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性(経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等)がありますが、これに限りません。により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 本報告書の記載事項について
訂正が生じた場合は、当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本報告書に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。
- 本報告書は、情報提供を目的とするものであり、日本、米国その他の地域において、当社、当社の子会社その他の会社の有価証券に係る売却の申し込みもしくは購入申し込みの勧誘を構成するものではありません。

編集方針

本報告書は株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ東芝グループを理解していただき、建設的な対話をするための有効なコミュニケーションツールとなるよう、当社の戦略および実績等を財務情報と非財務情報の両面から統合的に報告するよう努めております。

作成にあたっては、国際統合報告評議会の「(IR)フレームワーク」や経済産業省の「価値協創ガイドンス」を参照しています。

報告対象期間：2022年4月1日から2023年3月31日まで(一部、2023年4月以降の活動内容等を含む)
対象組織：株式会社東芝および東芝グループ

当社ウェブサイトにて、より詳細な投資家情報や非財務情報を掲載しておりますので、ご活用ください。



報告書

財務情報 + 非財務情報



統合報告書

財務情報を中心に、非財務情報の概要についても報告

サイバーセキュリティ強化活動の詳細



サイバーセキュリティ報告書

サイバーセキュリティに対する活動を報告

ウェブサイト

ウェブサイトでは、よりタイムリーに情報を発信しています。

財務情報



投資家情報ウェブサイト

財務情報と適時開示情報等を発信



スマートフォン向け投資家情報ウェブサイト

財務情報と適時開示情報等を発信

非財務情報



サステナビリティウェブサイト

サステナビリティ活動情報を発信



環境活動ウェブサイト

環境活動情報を発信